

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年04月01日

計画の名称	良好な居住環境の確保と市街地環境整備改善計画（その２）													
計画の期間	令和０５年度　～　令和０９年度（５年間）										重点配分対象の該当			
交付対象	横浜市													
計画の目標	横浜市内には、耐震不足等かつ老朽化が進んだ共同住宅が多数あり、市街地環境の向上に多大なる影響を及ぼす可能性がある。 このため、マンションの建替え等の円滑化に関する法律に基づく手続き又は区分所有者全員の合意により、マンションの建替えによる耐久性、防災性及び耐震性の向上、バリアフリー対応、防犯性の向上等良好な居住環境を整えるための整備を行う。													
全体事業費（百万円）	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		3,504	A	3,504	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合Ｃ／（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5	R7	R9
1	耐震不足等市街地環境の向上に多大なる影響を及ぼす可能性のある建物を建て替える数の増加			
	耐震不足等市街地環境の向上に多大なる影響を及ぼす可能性のある建物を建て替える数の増加	8件	10件	15件
	市内でマンション建替え等円滑化法による建替え等を実施するマンション・団地数			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	横浜市	間接	（仮称）旭 区Aマンシ ョン建替組 合	-	-	横浜市マンション建替促 進事業（（仮称）旭区Aマ ンション地区）	共同住宅 延べ7,939㎡	横浜市						3,504	1.2	-	
												小計						3,504		
											合計						3,504			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05	R06			
配分額 (a)	4	3			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	4	3			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	4	3			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考様式3) 参考図面

